



## 学校と地域が結びついていく実践の特徴： 家庭科との連動を展望して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-04-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 土岐, 圭佑 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00006866">https://doi.org/10.32150/00006866</a>

## 学校と地域が結びついていく実践の特徴

— 家庭科との連動を展望して —

土 岐 圭 佑

北海道教育大学釧路校家庭科教育学研究室

## Characteristics of the Practice of Enhancing the Relationship Between Schools and the Community

— Viewing the Link with Home Economics

DOKI Keisuke

Department of Education, Kushiro Campus, Hokkaido University of Education

### 概 要

本研究は、文献調査とインタビュー調査を通して、学校と地域が結びついていく実践は、①何をきっかけとして始まったのか、②どのような取組課題がどのように設定・共有されたのか、③どのような実施体制のもとどのような内容に取り組んだのか、について示すこと、そして④そのような実践と連動した家庭科の授業展開に向けた示唆を得ることを目的とした。

その結果、①行政からの依頼をきっかけとした事例が多いこと、②学校と地域が話し合い、ともに地域の子どもたちを育てるという取組課題が共有された事例が多いこと、③学校と地域を媒介する役割を担う者を中心に実施体制を整え、新たなカリキュラム等を構築したり、既存の活動へ地域住民が参加したりするものが主であることがわかった。また、④家庭科は地域づくりの担い手を形成する役割を有する教科であることが広く周知されること、そのためには教員養成課程での教育の充実が必要であることが示唆された。

### 1. 研究の背景

今日の子どもの力量の課題として、教科内容を現実社会と結びつける力が弱いことが指摘されている<sup>1)</sup>。その理由として、玉井<sup>2)</sup>は次の二点を挙げた。第一に、学校教育が、教科の分類や内容な

ど学校教育の制度化された側面を重視する一方で、多様性や複雑性を有する家庭や地域の実態を踏まえた上で、教科等横断的な学習を含めながら総合的に教育課程を編成する視点が弱かった点である。第二に、学校教育が、点数で測れるような即効的効果を重視するあまり、学校で学んだ後も

家庭生活や地域生活において、応用的に思考し続ける姿勢をもつという長期的な発達を展望する視点が弱かった点である。

このような課題を改善・解決するために、近年、学校教育では、コミュニティ・スクールへの取組や社会に開かれた教育課程の編成への関心が高まっている。

コミュニティ・スクールでは、学校運営協議会を通じて学校と地域が連携・協働した教育活動を企画・立案することができるため、子どもたちは教科書の知識だけではなく、生活や社会と結びつく様々な知識・技能に触れ、自分自身の発想や知見を広げる契機になると考えられている<sup>3)</sup>。また、近年、各教科の内容も生活や社会と結びついた社会に開かれた教育課程が推進され、その具現化に向けて、子どもたちにとって最も身近な社会である地域を探求する学習活動の核に教育課程を編成することが提起されている<sup>4)</sup>。そのためには、学校行事や各教科のカリキュラムなど学校内の教育活動と地域の素材・人材が有機的に結びつくことが不可欠で、個々の教師が別々に地域とつながるのではなく、学校全体で統一的な調整をし総合化・ネットワーク化することが求められる<sup>5)</sup>。これより、学校と地域が結びつき、学校運営協議会の活動と社会に開かれた教育課程の編成が連動した教育活動の展開が望まれていると言える。

家庭科は、よりよい生活をイメージし、その実現に向けて知識、スキルを動員し行動する力を育むことを特徴としている<sup>6)</sup>が、家庭生活や社会環境の変化によって家庭や地域の教育機能の低下等も指摘される中で、地域の人々と関わることや社会に参画することが十分ではないことなどが課題として挙げられている<sup>7)</sup>。換言すれば、児童・生徒が家庭科の学習内容と地域生活を結びつけて理解した上で、地域生活を創りだすことに参画できることが、家庭科の課題となっている状況である。

地域に関する家庭科の授業研究は、これまで、地域産材のものや行事などを取り上げ人や資料を活用した事例が多く、地域生活における課題意識や、地域を変えていこうという意識の育成にまで

踏み込んだ事例は少ないことがすでに報告されている<sup>8)</sup>。しかし、そのような地域産材や人材を活用するなど、共通教材とそれを受け止める児童・生徒の生活実態とのずれを埋めるだけでは、生活を変えていく実践力を育成するまでには至らず<sup>9)</sup>、地域にかかわってより深い学習を子どもたちに保障できる授業づくりが求められている<sup>10)</sup>。

それを踏まえると、家庭科においても、教師個人が地域と一時的・部分的に連携して授業を構想・実践するのではなく、学校全体と地域が結びついていく実践と連動して授業を構想・実践する方が、持続的に課題を改善・解決することに取り組めると考えられる。では、このような授業の可能性を検討するにあたり、まず、その基盤として、学校と地域はどのように結びついていくのか調査する必要がある。

## 2. 研究の目的と方法

以上を踏まえ、本研究では、学校と地域が結びついていく実践が記載された文献調査と、そのような事例の中でも学校運営協議会の委員へのインタビュー調査を通して、学校と地域が結びついていく実践は、1. 何をきっかけとして始まったのか、2. どのような取組課題がどのように設定・共有されたのか、3. どのような実施体制のもとどのような内容に取り組んだのか、について示すことを目的とした。さらに、4. 得られた調査結果を考察し、学校と地域が結びついていく実践と連動した家庭科の授業展開に向けた示唆を得ることも目的とした。

調査対象として、まず、文献調査について述べる。国立国会図書館サーチにて、「学校 地域 連携 協働」と検索し(2018年1月15日検索)、表示された情報の中から本稿の趣旨と逸れる領域の論文を除いた学会誌や大学紀要、雑誌の計116編の資料を抽出した。それら116編の資料を集めて全ての文章を読み、事例の具体的な内容が記載されている22編を調査資料として選定した(表1)。このような過程を経て抽出した事例は、紙

幅の都合等により学校と地域が結びついていく実際の動向が詳細に記述されていない面もあるが、今回対象とした調査資料から読み取れる内容に限定して実践の特徴を示すこととした。

次に、インタビュー調査についてであるが、A町立B学校（義務教育学校）の学校運営協議会委員長と校長の2名を対象者とした。委員長は、B学校が学区とする地域の町内会の代表者である。校長は2018年度にB学校へ赴任した。インタビュー調査は、2019年1月25日（金）18：30～19：00にB学校の校長室において、2名一緒に半構造化インタビュー<sup>11)</sup>を実施した。記録方法は、面接時に対象者の承諾を得て、ICレコーダーに録音し、後日逐語録を作成した。B学校では、2017年度から学校運営協議会が始動し、インタビュー時は取り組み始めて2年目の段階であった。また、文献調査に加えて一つの事例に絞ってインタビュー調査を実施した理由は、文献調査だけでは読み取れない学校と地域が結びついて教育活動を展開することに対する対象者の思いや考えにまで踏み込んで調査ができると判断したためである。

調査内容として、まず、文献調査について述べる。研究目的を踏まえ、調査対象事例は、①何をきっかけとして始まり、②どのような取組課題が、③どのように設定・共有され、④どのような実施

体制が整えられたのか、⑤どのような内容に取り組んだのか、という視点に基づき調査することとした。具体的には、まず、各視点と関連する各資料の記述内容を抽出する。次に、それらを類似する記述内容ごとに分類し、その内容が端的に表せる名称を付け、結果を示す（表2～6）。

次に、インタビュー調査についてであるが、対象者に研究説明書を提示しながら、研究の目的、方法、協力することへの利益・不利益等について丁寧に説明し、研究への参加は自由意志であり途中でも辞退が可能なことを伝え、十分な理解を確認した上で同意書にサインをいただいた。その上で、インタビュー項目（委員となったきっかけ、活動が始まった当初から現在の様子や取組内容や体制等）が書かれた質問紙を渡しインタビューを行ったが、その項目に基づきつつも、対象者の思いや考えを自由に語ってもらう形で実施した。また、筆者は、2018年度のB学校の学校運営協議会全6回中5回（第2回～第6回）に陪席し、その際に筆者がつけた観察記録も参照して結果と考察の記述を行った。なお、後日、インタビューの逐語録と本論文の草稿をインタビュー対象者へ届け、内容の確認を得た。インタビュー調査は、北海道教育大学研究倫理委員会の承認を得た（承認番号 2018074003）。

表1. 調査資料一覧

番号	校種	発行年	著者名	タイトル	掲載誌名, 巻(号)
1	小	2001	稗田賢次	「協働」生活体験学習と学校・家庭・地域社会の連携	月刊公民館534
2	高	2003	横山滋	中小事業者と連携した人材育成について：地域に根ざし、開かれた学校づくりを目指して	中小商工業研究76
3	小	2004	奥村俊子	地域住民が組織するNPOが学校経営に参画：東京都三鷹市立第四小学校	学校経営49(1)
4	幼, 小, 中	2005	中村有美他	学校と家庭と地域の協働による教育コミュニティの活性化：縄手南中学校区校外指導協議会の事例より	ボランティア学研究6
5	小	2006	有蘭格	連携・融合教育の実践に学ぶ(9)地域協働の学校運営・秋津小の試み（上）	教職研修35(2)
6	小	2006	有蘭格	連携・融合教育の実践に学ぶ(10)地域協働の学校運営・秋津小の試み（下）	教職研修35(3)
7	高専	2006	氷室昭三	荒尾地域再生産学住協働プログラム：まちなか研究室から食・酒づくり、まちづくり	文部科学時報1570

8	小	2011	加藤剛	小中連携を核に、学校、保護者・地域が協働し、子どもの心を育む取組	中等教育資料60(10)
9	小	2012	八竹美輝	地域協働で取り組む幼小中連携の食育	学校保健研究53(6)
10	中	2012	山下忠五郎	新至民中学校が目指した地域との連携：「学校は街角」となり得たか	教師教育研究 5
11	小	2013	真柄正幸	ふるさと新潟を愛する児童の育成：学校・家庭・地域と連携した取組を通して	社会教育68(5)
12	小	2013	内藤恵子	「地域共生科」がつなぐ地域コミュニティと学校の新たな関係	社会教育68(5)
13	小, 中	2013	田中耕二	子どもや学校が抱える様々な課題解決に向けて：おかやま子ども応援事業の取組	社会教育68(5)
14	小	2013	丸谷聡子	学校と地域をつなぐ環境教育のコーディネートに関する実践的研究：環境体験事業における連携と協働を通じて	兵庫自治学19
15	小	2013	林田匡	学社融合への新しい試みに関する考察：熊本市における小学校と社会教育施設における事例をもとに	佛教大学大学院紀要41
16	小	2016	板倉正直	キックオフめざせ!! 「いちばら地域学校協働本部」(仮称)	社会教育71(5)
17	小	2016	宮崎稔	学校の統廃合はこわくない：ネットワークからパッチワークに	社会教育71(5)
18	小	2016	野澤令照	学校に社会教育主事有資格者を置くメリット：学校を核としたコミュニティづくり	社会教育71(5)
19	小	2016	田辺泰宏	学校支援地域本部から地域学校協働活動へ向けて：地域と学校「連携・協働」の現状から思うこと	社会教育71(5)
20	小, 中	2016	真柄正幸	農業体験学習を通じたキャリア教育：新潟市アグリパークを事例として	日本生涯教育学会年報37
21	小	2017	内田重美	活力ある学校・家庭・地域づくりを目指して：連携・協働して子どもを育むコミュニティ・スクールの取組	小学校時報67(6)
22	小	2017	榎本務	地域と一体となった「あしたをつくる学び舎」づくり：地域・専門人材・外部機関との連携・協働等を核として	教育展望63(8)

※資料5と資料6は同じ著者が一つの事例を2編にわたって報告しているため、以下に記す結果や考察では一つの資料として扱う。

### 3. 結果

#### (1) 文献調査

##### 1) きっかけ

表2は、各事例は何をきっかけにして始まったのか、ということに関する記述内容を示したものである。

調査資料では、まず、「行政からの依頼」(9件)をきっかけとした事例が多く、「文部科学省委託事業の研究指定校として学校運営協議会の在り方を研究し…」(資料21)などのように文部科学省からの指定や、「福井市の「特別研究指定校」に指定され…」(資料10)などのように市からの指定を契機にして取組が始まったことがわかる内容

が記述されていた。

次に、「当時(平成8年度)の小学校の校長の発案で始まった。」(資料1)などのように、「学校の要望」(2件)をきっかけとした内容や、「入学してくる生徒の目的意識の希薄化・定着率の悪化、工業高校離れ」(資料2)などのように、「子どもに関わる問題を解決する必要性の高まり」(2件)をきっかけとした内容、「被災地域だけの問題ではなく、コミュニティに取り残されたままでいる人が、外的な要因がなくても救われるシステムの構築が求められる。」(資料17)などのように、「社会的状況への対応」(2件)をきっかけとした内容が記述されていた。

表2. 各事例が始まったきっかけに関する記述内容

記述分類	番号	頁	記述内容
行政からの 依頼（9）	4	101-102	中学生の非行問題が深刻になり、地域の協力も必要であるということから、東大阪市教育委員会から全中学校区に校外指導連絡協議会を作るように依頼があった。
	5・6	5・144	文部科学省の「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」の研究指定を受け...
	9	505	2009年度文部科学省受託事業「栄養教諭を中核とした食育推進事業」を受託し...
	10	18	福井市の「特別研究指定校」に指定され...
	12	70	文部科学省から研究開発学校の指定を受け「地域共生科」を創設
	14	44	兵庫県は、(中略)『ひょうご環境学校事業プログラム』を策定し、県下全公立小学校3年生を対象に環境体験事業を実施している。
	18	51	仙台市教育委員会では、平成21年度より「地域とともに歩む学校」を全ての教育活動の基盤に位置付け...
	19	72-73	「西中田こみこみスクール」は、平成16年に文部科学省『地域子ども教室推進事業』の委託を受けて設立した。
	21	21	文部科学省委託事業の研究指定校として学校運営協議会の在り方を研究し...
学校の要望（2）	1	22	当時（平成8年度）の小学校の学校長の発案で始まった。
	15	44	「子どもたちの体験活動を充実させる意味からも、伝承遊びのような活動ができないだろうか」という学校からの要望があった。そこで、公民館社会教育主事が地域のボランティアグループに(中略)相談したところ、「地域の子どものためなら」とクラブ活動の支援を快諾され...
子どもに関わる 問題を解決する 必要性の高まり （2）	2	120	入学してくる生徒の目的意識の希薄化・定着率の悪化、工業高校離れなど、工業高校の社会的位置の低下に対する危機感がありました。
	8	6	些細な人間関係トラブルをきっかけにいじめに発展したケースもあり、これら生徒指導上の課題は、幼少期にすでに顕在化しているものも多く、幼稚園・保育園、小学校、中学校が連携して対応する必要性に迫られている。
社会的状況への 対応（2）	7	44	20世紀末からの科学・技術の進歩は著しく、発足当時の機械工学、電気工学や工業化学のそれぞれの専門教育だけでは、即戦力としての技術者教育が難しくなってきた。
	17	56	被災地域だけの問題ではなく、コミュニティに取り残されたままにいる人が、外的な要因がなくても救われるシステムの構築が求められる。
校長の働きかけ を基盤とした上 での地域住民の 声の高まり(1)	3	40	四小の「教育ボランティア制度」には、校長自らが、明確なビジョンを教員や地域に熱心に働きかけた背景がある。
		38	教育ボランティアの有志が(中略)法人化する理由は、大きく分けて3点あった。1つには、教育ボランティアの登録者が多くなったため、その連絡調整が大変になり、学校側の対応が厳しくなってきたこと。2つめは、教育ボランティア同士の連携や交流を望む声が高くなってきたこと。3つめは、教育ボランティアが自主的に企画・運営をし、地域の活動として広がる可能性が高まってきたことである。
記載なし（5）	11,13,16, 20,22	-	-

※「記述分類」欄の括弧内に示されている数字は、その記述分類に含まれる資料数を表す。

## 2) 取組課題

表3は、各事例はどのような取組課題のもと実施されたのか、ということに関する記述内容を示したものである。

調査資料では、まず、「学校と地域がともに子どもを育てていくこと」(8件)について取組課題とした事例が多かった。具体的な内容としては、「地域とのパートナーシップのもとに、学校と地域の学びの共同体として、共学・共育・共生の生きる力がみなぎる学校づくり」(資料5)などのように、学校と地域との関係を深めていくことを目指す内容や、「学校とボランティアが『パートナー』として教育を実践するには、学校側、教師側のニーズにボランティアの方たちが答えるという方式だけでは成り立ちません。ボランティアの方たちも主体的に動くシステムが必要になってくると思うのです。」(資料3)というように、地域住民が主体的に教育活動へ参加できるシステムの

構築に関する内容が記述されていた。

次に、「子どもに関する問題」(6件)について取組課題とした事例が多かった。具体的な内容としては、「非行問題と子どもたちの安全確保」(資料4)や「子どもたちが関係する事件が多発、重大化したことから、地域の中で子どもたちを見守る目を増やす」(資料19)というように、子どもたちにとって安心・安全な環境づくりを目指す内容などが記述されていた。

また、「他の教職員との連携が不十分で年に数回のイベント授業となり、朝食欠食や孤食等家庭における食生活の改善にまで至らず苦慮していた。」(資料9)などのように、「これまでの実践から浮かび上がった課題」(2件)や、「日常的な交流を通して中学生も地域の人たちも互恵的に学びあう学校にしようというのだ。」(資料10)などのように、「地域住民との日常的な交流」(2件)についての内容などが記述されていた。

表3. 各事例の取組課題に関する記述内容

記述分類	番号	頁	記述内容
学校と地域がともに子どもを育てていくこと(8)	1	21-22	学校、家庭、地域社会が「子どもを育てる」意味において、それぞれの役割を自覚し連携しながら、子どもたちにさまざまな生活体験や社会体験の機会を与え、自主性や主体性、協調性を育てるとともに、家庭や地域社会の教育力を高めていくことが必要
	3	39	学校とボランティアが『パートナー』として教育を実践するには、学校側、教師側のニーズにボランティアの方たちが答えるという方式だけでは成り立ちません。ボランティアの方たちも主体的に動くシステムが必要になってくると思うのです。
	5・6	5・145	地域とのパートナーシップのもとに、学校と地域の学びの共同体として、共学・共育・共生の生きる力がみなぎる学校づくり
	12	70	学校においては、(中略)期限付の通過点と考える保護者や児童も少なからず存在し、地域行事や子ども会活動への参加率の低迷や無関心層の多さが学校課題であり、地域課題でもあった。
	13	64	不登校や暴力行為等の問題行動、学力の向上など、様々な課題が山積している。これらの課題解決に向けては、子どもが日々生活している「家庭」「学校」「地域」が、健やかな成長の場、豊かな学びの場になることが重要であり、さらに、地域の方々の協力が加わることで一層効果が上がる。
	15	42	公民館や社会教育施設等で生涯学習を進めている地域住民が、生涯学習の成果を継続的に学校教育活動支援に活かす
	21	21	地域の子どもは地域で育てる
	22	56	教職員や学校内外の多様な人材が、それぞれ専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身につけさせることができる学校

子どもに関する問題（6）	2	120	入学してくる生徒の目的意識の希薄化・定着率の悪化，工業高校離れなど
	4	103	非行問題と子どもたちの安全確保
	8	77	①仲間とかかわる場面（絆づくり）を計画的に仕組んでいくこと，②子どもの心を育む体制を確立していくことで子どもに人間関係形成能力を育み，人権意識の醸成を図り…
	14	44	命のつながり，命の大切さを学ぶ
	17	58	女川町は町内には建設の適地が少なく，その結果，知り合いも少ないという状況が生まれた。このことは，子どもの社会でも同様である。同じ学校に通ってはいるものの，「子どものコミュニティ」も壊れてしまったのである。
	19	72	子どもたちが関係する事件が多発，重大化したことから，地域の中で子どもたちを見守る目を増やす
これまでの実践から浮かび上がった課題（2）	9	505	他の教職員との連携が不十分で年に数回のイベント授業となり，朝食欠食や孤食等家庭における食生活の改善にまで至らず苦慮していた。
	18	49-50	ある嘱託社教主事が所属している学校では，学校行事等の準備や当日の運営に教職員やPTAが中心となってあたっている。今後より多くの地域住民を巻き込んだ運営が課題となっていた。
		50	ある嘱託社教主事が所属している学校では，意識面での地域との距離があり，連携を進める際にどのように始めたらよいか分からない状況があった。 ある嘱託社教主事が所属する学校の教員の中では，音楽発表会や陸上記録会で児童生徒の力をより発揮させたいという願いがあがるが，その具体的方策が見つからない状況であった。
地域住民との日常的な交流（2）	10	17	至民中学校が目指した地域連携は，「学校は街角」という発想で，「常に異年齢の人たちが行き交う学びの場」とするということであった。日常的な交流を通して中学生も地域の人たちも互恵的に学びあう学校にしようというのだ。
	16	67	保護者や地域の方々にとって学校の実態が見えないと不安になります。そして，不安が膨らむと不信になります。そうならないよう少しでも“見える化”を意識して学校経営に努めてきました。
子どもたちのふるさとへの意識向上（2）	11	81	学校ビジョンの一つに「ふるさと新潟を愛する児童の育成」を掲げて取り組んでいる。
	20	37	子どもたちが農業のすばらしさに気づき，命や人との絆を大切に，ふるさと新潟を愛し誇りに思うとともに，持続可能な社会の実現に向け，生きる力を高める
社会的動向への対応（1）	7	44	人に優しい，自然と共存できる技術の開発に携わり，環境問題・食糧問題・エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者を育成すること

※「記述分類」欄の括弧内に示されている数字は，その記述分類に含まれる資料数を表す。

### 3) 取組課題の設定・共有

表4は，各事例の取組課題はどのように設定・共有されたのか，ということに関する記述内容を示したものである。

調査資料では，まず，「学校と地域の課題を共

有する場として，学校関係者・保護者・地域住民，更に連携中学校の学校運営協議会委員等が参加して，目指す子ども像について活発に意見を交わした。」（資料21）などのように，「学校と地域が会議の場を通して取組課題を検討，共有」（4件）



した内容が多く記述されていた。

次に、取組課題を「学校が地域住民や保護者、行政等と話し合い共有」（3件）した事例が多かった。具体的な内容としては、「学校長の呼びかけにより、「協働」生活体験学習のアイデアが、当時の教職員やPTA会長・役員の方に支持され、具体化していった。」（資料1）などのように、学

校が設定した取組課題を保護者や地域住民と共有した内容が記述されていた。

また、「教育ボランティアの有志が、NPO法人設立準備会を発足し、検討会を重ねるようになった。」（資料3）などのように、「地域住民が設立した組織を通して学校と共有」（2件）した内容が記述されていた。

表4. 各事例の取組課題の設定・共有に関する記述内容

記述内容	番号	頁	記述内容
学校と地域が会議の場を通して取組課題を検討、共有（4）	2	122	川崎市ものづくり協議会は、市経済局産業振興課をコーディネーターに市内中小企業団体と工業高校（中略）、総合学科高校（中略）、県立高等技術校（中略）、大学（中略）など教育機関が、ものづくりの技能・技術の伝承を目的に、諸事業を展開する協議会として発足しました（98年）。
	5・6	5・147	地域学校運営協議会には（中略）秋津小学校の保護者（PTA代表2名）、秋津コミュニティ、秋津まちづくり会議、民生委員や児童委員、社会福祉協議会秋津支部、学校支援ボランティア、学校体育施設利用団体等の10団体の代表者が参加し、月の第3木曜日の午後7時から諸課題について検討する。
	10	18	校舎建築から学校運営、教育課程の編成に至るまで、設計者をはじめ、教員、生徒、保護者、地域住民はもとより、大学研究者も含めて、事前の協議やワークショップ等を行いながら準備が進められた。
	21	21	学校と地域の課題を共有する場として、学校関係者・保護者・地域住民、更に連携中学校の学校運営協議会委員等が参加して、目指す子ども像について活発に意見を交わした。
学校が地域住民や保護者、行政等と話し合い共有（3）	1	22	学校長の呼びかけにより、「協働」生活体験学習のアイデアが、当時の教職員やPTA会長・役員の方に支持され、具体化していった。
	8	77	小・中学校が具体的に何を協働して取り組んでいくのかを明確にしていく。 小・中学校の職員だけでなく保護者・地域も巻き込んで、目指す子どもの姿についての認識を一つにし...
	12	73	地域に地域共生科創設の説明を始めたところ、連合町内会長さんが来校され、『七北田地域にはこんな活動が必要だった。学校が率先してくれるならこんなにありがたいことはない。全面的に協力する。』とおっしゃった。（中略）以降、地域での集まりのたびに広報していただき、地域共生科が地域に浸透していった。
地域住民が設立した組織を通して学校と共有（2）	3	38	教育ボランティアの有志が、NPO法人設立準備会を発足し、検討会を重ねるようになった。
	4	103	縄南校外は、地域と学校の共通の問題であった非行問題と子どもたちの安全確保に、地域の人々が協力していこうという運動から始まった。
教職員や保護者に調査結果を伝え共有（1）	9	505	調査により、児童の生活実態を全教職員及び保護者が知り、児童の食に関する課題を共有することで食育に取り組むモチベーションを高める。
社会教育主事のコーディネートにより学校と公民館が共有（1）	15	47	学校長およびクラブ活動担当教師との打ち合わせ会議においては、両者（※学校と公民館）の目的を理解してもらい役割を公民館社会教育主事が担った。学校側は、「地域教育力を活かした教育活動を行うことで、学校の負担を少なくし、本来の業務に力を注ぐこと」。公民館は、「学習が個人の学びに終わらず、学習成果を地域に活かすことで地域の活性化に寄与（貢献）すること」という両者の思いを理解してもらいつつ、最終的には両者とも地域の子どもたちを中心にした子どもたちのための取り組みであるとの共通理解により、連携した取組ができたと考えられる。

校長が地域住民と話して共有(1)	16	67	まず校長が率先して地域に出向いていきます。(中略) 垣根を低くして、学校に来てもらいやすくすることで、地域や保護者の理解を得やすくし持続可能な教育環境を作り上げていきたいという思いがそこにあります。
社会教育施設と学校の話し合いにより共有(1)	20	38	教師が行う授業に、アグリパーク職員及び専門家がいかにか「ねらいを共有」して支援できるかが最も重要である。(中略) 学校が体験学習を通して何をねらいとしているかを確認し、共有化を図っている。
記載なし(8)	7,11,13,14,17,18,19,22	-	-

※「記述分類」欄の括弧内に示されている数字は、その記述分類に含まれる資料数を表す。また、「記述内容」欄に「※」がついている箇所は、その内容を補足するために筆者が書き加えた記述である。

#### 4) 体制づくり

表5は、各事例ではどのような実施体制が整えられたのか、ということに関する記述内容を示したものである。

調査資料では、まず、「コーディネーター等を核とする活動システムでの実施体制」(9件)を構築した事例が多かった。具体的な内容としては、「平成24年度からすべての公立小中学校、県立学校に「地域連携担当」を校務分掌に位置付けた。地域連携担当は、学校内のニーズの把握や地域連携に関する研修の実施、地域(地域コーディネーターや公民館等)と連絡調整等の役割を担っている。」(資料13)などのように、校務分掌に学校と地域をつなぐ役割を位置づけ、その担当者を核と

して保護者や地域住民と連携を図りながら教育活動を実施していく内容が記述されていた。また、市民活動団体がコーディネートしている事例(資料14)や、公民館の社会教育主事を中心として学校と連携を図る事例(資料15)も見受けられた。

次に、「教職員や保護者、地域住民、行政等で構想した組織を核とする実施体制」(7件)が多かった。具体的な内容としては、「NPO」「SA事務局」(資料3)や「まちなか研究室」(資料7)、「学区内の町内会長・自治会長、父母教師会役員、校長ほか教職員等で構成する運営委員会」(資料19)、「学校応援団」(資料22)などを組織し、そのような場で、学校と地域が話し合い教育活動を実施していく内容が記述されていた。

表5. 各事例の体制づくりに関する記述内容

記述分類	番号	頁	記述内容
コーディネーター等を核とする活動システムでの実施体制(9)	5・6	6・135	それぞれの活動の実施にあたっては、「学社融合推進コーディネーター」がそれぞれの専門性を生かして具体的な企画・調整・指導などに対応していく。コーディネーターは、地域社会からの公募で参加する。
	11	81	学校には、保護者や地域住民等との連携を推進するために生涯学習主任を配置している。また、校長の推薦で新潟市教育委員会が委嘱している地域教育コーディネーター(中略)2名が配置されている。
	12	75	学校に校務分掌として地域連携担当を置いている。その中核を担うのが、嘱託社会教育主事有資格者の教員である。
	13	67	平成24年度からすべての公立小中学校、県立学校に「地域連携担当」を校務分掌に位置付けた。地域連携担当は、学校内のニーズの把握や地域連携に関する研修の実施、地域(地域コーディネーターや公民館等)と連絡調整等の役割を担っている。
	14	44	筆者は、代表を務める『明石のはらくらぶ』の活動の一つとして、2007年の開始当初から支援をしてきたが、2009年度の一斉実施に伴い、多くの学校から相談を受け、一年間を通したストーリーのあるプログラムの提案、教材や情報提供を行い、地域や専門家、行政等をつないできた。

	15	47	公民館（社会教育側）のコーディネート（※公民館社会教育主事が担当）については（中略）学校へ積極的に情報提供とプログラムの提示を行う
		48	学校側のコーディネーター（地域連携担当者）が学校側のニーズを捉え、地域との連携が可能である取組について、教職員間の共通理解を図り、社会教育施設および地域人材の活用を行う
	16	67	大人同士の学び合い、おとなと子どもの学び合いなどたくさんの素敵な出会いを地域コーディネーターさんは演出していただきました。
	18	49	地域連携担当には校内事情が許す限り囑託社教主事を充てる
	21	21	山口県で新たな取り組みとして山口CSコンダクター配置による学校モデルの構築事業指定校としての歩みも進め、（中略）平成28年度には、学校と家庭・地域を結ぶ役割を担う地域コーディネーターと中学校区をまとめる統括コーディネーターが配置され、強固な結び付きができた。
22		萩東中学校区地域協育ネット「夏柑ネット」との繋がりを円滑にする際、機能しているのが「総務部」である。総務部の中に地域連携部を導入し、山口CSコンダクターや統括・地域コーディネーターとの円滑な連携によって夏柑ネットに繋いでいる。	
教職員や保護者、地域住民、行政等で構想した組織を核とする実施体制(7)	1	23	実行委員長、副実行委員長、事務局と学校との準備委員会の開催から始まり、各家庭での参加の話合いや各地域ごとの話合いの後、参加希望者の保護者で地区推進委員会をつくり各地区ごとに実施に移っていく。
	3	39	平成14年度末までは、NPOと学校の両方でイニシアチブをとりながら教育ボランティアを運営していた。平成15年度に入ると、NPOの中に『CT』（※コミュニティティーチャーの略称。地域の専門家）『SA』（※スタディアドバイザーの略称。学習支援者）『きらめきボランティア』（※クラブ活動の支援者）のワーキンググループ（WG）が位置づけられ、研究を進めた。（中略）WGの中で研究した結果、特にSAの支援体制が大変だという課題が明確になり、「SA事務局」が構成された。
	7	44-45	本校と荒尾市、中央商店街等が協議し、空き店舗を活用し平成17年5月に設立したまちなか研究室（中略）を実践教育の場所と位置づけ、地域住民との交流をとおして地域が抱える課題解決に向け、若者らしい発意と情熱で実践し、地域活性化に貢献する
	8	79	小・中学校、保護者・地域が子どもの育ちを支える行動連携を図るため、各小・中学校、中学校区PTA、中学校後援会、青少協、各小学校区公民館、大和川おやじクラブが一斉に集う「子どもをはぐくむ会」を設立した。
	9	505	校内の食育推進体制 健康な体づくりの一環として食育の方針を考える「体づくり委員会」と、実際に食育をどのように行うかを考える「学びのあり方委員会」の連携組織を編成
		507	地域の子どもの活動に関わる代表者も含めた「子どもを考える会」を組織した。（中略）中学校区の幼小中で系統性のある食育を行うことが欠かせないことを確認し、そのための組織として「食育検討推進会議」を組織した。
	19	73	学区内の町内会長・自治会長、父母教師会役員、校長ほか教職員等で構成する運営委員会で運営し、校内に事務局を設置し、父母教師会役員経験者など地域住民による運営が特色となっていて…
	22	57	応援団は、「安心・安全見守り班」「学びづくり支援班」「読書活動深め班」「グリーンボランティア」の4つに分かれている。各班には、推進委員長が1名おり、委員長を中心に学校側との連携を図りながら活動を進めている。学校の担当は、教頭である。

校内組織を核とする実施体制 (1)	2	120	本校は、(中略) 校内に「新向工検討委員会」を発足させ、「魅力・特色づくり」「教育改革」に取り組んできました。
		124	工業各科2名と2学年団から3名の職員で構成する「インターンシップ委員会」が担当しています。
地域団体間で体制・組織を検討し、中学生もスタッフとした実施体制 (1)	4	111	縄南校外は縄中校外から分離したため、縄南校外を始める際には、すでに地域の各種団体が集まった状態であった。しかし、多様な地域の団体が集まることで、意見調整に難航するなどの問題も発生し、円滑な組織運営が困難になった。そのため、1991年から1993年にかけて組織の改編を行い、実働部隊と支援・協力部隊の二部に編成し直した。実働部隊を地域の中で比較的若い世代の大人に設定し、1998年に世代交代システムを構築した。それに合わせて同じ1998年に会議システムも構築された。世代交代システムと会議システムの構築と同じ1998年に、縄南校外の独自事業に中学生がスタッフとして参加するようになった。
学校から保護者や地域住民に働きかける実施体制 (1)	10	20	公民館長の意見を伺い、自治会長会で協力依頼をして実践に移すことを常に心がけた。保護者に対しても、わが子に地域行事への参加、ボランティアへの参加を積極的に勧めるよう依頼をしたり、学級担任からも積極的に参加するよう呼びかけたりして地域で活動する生徒を増やすことにしたのである。
行政と学校、地域の役割を明確にした実施体制 (1)	17	59	①教育行政(生涯学習課)の役割 区長等に、夏休みの一定の日に各地区の自治会長室等を子どもの学びの場にあけてもらうように了解を得る。学校へは、教師の負担が少なくすむように計画案を提案し、教師が動きやすいようにするとともに、地域ごとの担当教員を決めてもらい、地区ごとの子どもの実態を把握してもらう。また、リーダーを決めたり個々の動きなどを指導してもらう。
			②学校の役割 上記を受けて地区ごとにリーダーを決める。また地域での動き方を具体的に示し指導する。・夏休み勉強会の課題を学級ごとに提示する。教員も各地区を担当が見守りに行く。
			③地域 集会所のカギの開閉管理をする。子どもの学習を見守ったり指導したりする。その際管理より子どもの要望を取り入れ大人のまなざしで見守っていく姿勢で接することを共有する。
社会教育施設と学校の事前打合わせによる実施体制 (1)	20	38	学校からアグリパークを利用する日の3カ月前までには「活動計画書」を提出してもらうとともに、1カ月前までには活動計画書を基に「事前打合わせ」を行うこととしている。事前打合わせでは、学校が体験学習を通して何をねらいとしているかを確認し、共有化を図っている。また、「体験学習前に学校でどのような学習をしてきているか」や「体験後にどのような学習を考えているか」についても確認することとしている。

※「記述分類」欄の括弧内に示されている数字は、その記述分類に含まれる資料数を表す。また、「記述内容」欄に「※」がついている箇所は、その内容を補足するために筆者が書き加えた記述である。

## 5) 実施内容

表6は、各事例ではどのような内容に取り組んだのか、ということに関する記述内容を示したものである。

調査資料では、まず、「地域との関わりを意識した科目やカリキュラムを構想」(6件)した内容が多かった。具体的には、「人間だいすき「ふ

れあい活動」等の実施」(資料5・6)や「食育目標系統表の作成」(資料9)、「地域課題のカリキュラム化」(資料12)などのように、学校と地域が結びついて取り組む教育活動を、学校のカリキュラムに位置づけた内容が記述されていた。また、「地域住民が学校の教育活動を支援」(6件)も多く、「NPO法人・夢育支援ネットワークにお

ける教育ボランティア制度」(資料3)や「学校応援団の設立」(資料22)など、学校の教育活動を保護者や地域住民等が支援する仕組みを構築した上で、学習支援やクラブ活動の支援等に関する内容が記述されていた。

次いで、「主に放課後や週末、長期休業中にお

ける子どもの教育支援」(3件)に関する内容もあり、「学校が休みの時に公民館等を使って学校を開き、地域の人が先生役をする。」(資料17)などのように、学校外で子どもたちの教育を支援する仕組みを構築した内容が記述されていた。

表6. 各資料に記載された実施内容

記述分類	番号	実施内容
地域との関わりを意識した科目やカリキュラムを構想(6)	2	地域に根ざし、開かれた学校づくり インターンシップ、親子ものづくり体験教室、出前文化祭等の実施
	5・6	地域に根ざした学校運営や教育実践 教育活動推進システム、人間だいすき「ふれあい活動」等の実施
	7	荒尾地域再生産学住協働プログラム 地域協働科目の構築、まちなか研究室の設立
	8	学校、保護者、地域が協働し、子どもの心を育む取組 道徳教育でのモラルスキルトレーニングの導入等
	9	地域協働で取り組む幼小中連携の食育 食育目標系統表の作成、地域協働幼小中連携システムの構築等
	12	地域共生科 地域課題のカリキュラム化、地域社会づくりへの参画、パートナーの導入
地域住民が学校の教育活動を支援(6)	3	地域とつくる学校 NPO法人・夢育支援ネットワークにおける教育ボランティア制度 「コミュニティティーチャー(地域の専門家:CT)」「スタディアドバイザー(学習支援者:SA)」「きらめきボランティア(クラブ活動の支援者)」
	11	ふるさと新潟を愛する児童の育成 「野鳥の会」の方々を講師に招いた探鳥会、全校児童と保護者・地域住民が取り組む清掃活動等の実施
	15	熊本市立小学校と社会教育施設の学社融合事業(クラブ活動) 公民館の施設(テニスコート)の利用、伝承遊びクラブ、卓球講座、茶道クラブ等の実施
	18	地域とともに歩む学校づくり 嘱託社会教育主事の活動(新しくおやじの会を結成、音楽関係者に合唱指導を依頼等)
	21	コミュニティ・スクール 学校運営協議会委員が校内研修で意見を述べるユニット型研修、全学年で地域の史跡へ出かけて学ぶ機会やそでの学びを発信することによる地域貢献活動等の実施
	22	地域と一体となった学校づくり 学校応援団の設立、放課後や長期休業中の算数教室等
主に放課後や週末、長期休業中における子どもの教育支援(3)	13	おかやま子ども応援事業 学習支援や学校行事支援、登下校の見守り、公民館を活用した手打ちうどん作り教室、地域住民による登下校安全指導、部活動の支援、宿題の支援や英語教室、手芸教室、一輪車、竹馬遊び等の実施
	17	地域まなびや 学校が休みの時に公民館等を使って学校を開き、地域の人が先生役をする。(夏休み勉強会、夏休みのラジオ体操等)
	19	学校支援地域本部(西中田こみこみスクール) 学校支援事業、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等の実施
地域での取組(2)	1	「協働」生活体験学習 子どもたちが集団で、地区の自治公民館などで数日間、寝食を共にする体験をしながら学校に通う通学合宿
	4	大阪府教育委員会推進ボランティア組織「すこやかネット事業」 運動会手伝い、ふれあい盆踊り、パズルハイキング、縄南校区ファミリーマラソンの手伝い等の実施

学校が地域との垣根を低くする取組(2)	10	地域連携「常に異年齢の人たちが行き交う学びの場」 地域の方が生徒・教員の活動を直接見る機会の創出, 地域行事への参加とボランティア活動の推進, 地域交流タイム等の実施
	16	学校支援地域本部事業 ・親子deパソコン学習ソフト体験会, おとなの学習時間等の実施
外部団体・機関が学校に協力(2)	14	ひょうご環境学校事業プログラム 環境体験学習の実施
	20	農業体験学習 学校のカリキュラムと連動した体験学習の実施

※「記述分類」欄の括弧内に示されている数字は、その記述分類に含まれる資料数を表す。

## (2) インタビュー調査

以下にインタビュー対象者の実際の語りを示す際、聞き手を「\*」、委員長を「I」、校長を「K」とする。また、B学校の地域の名称を「B」と表記した。

### 1) きっかけ

A町では、2017年度より町内の全小・中学校でコミュニティ・スクール(以下CS)を導入した。それを踏まえ、B学校についても2017年4月より学校運営協議会の活動が正式に始まることとなったが、委員長に対しては、B学校の前校長から2016年の年明けくらいに、地域の町内会の代表者であるということで、学校運営協議会委員長への就任の打診があったという。その後、委員長は、前校長より、学校運営協議会の委員の案を提供してほしいという旨の依頼があり、協力してくれそうな人を考え、前校長に提案し、学校運営協議会のメンバーが組織されたという。

### 2) 取組課題

委員長によると、学校運営協議会が始まる前から、B地区における学校と地域のつながりはあった方だという。

\*：学校運営協議会が始まる前の、その、学校と地域の関わりとか、そういったこう、つながりっていうのはどういう状況だったのでしょうか。このB地区では。

I：意外とあった方だと思うんですけども。ただ、やはり、あの先生方も、地元に住るっ

ていうのは、今あまり少ないですから。そういった意味では先生方が地域と関わってっていうのは、昔から見たら少なくなって来ているから、なおさら、やはり、地域が、学校運営協議会に積極的に関わるようにした方が、また先生方も今忙しくなっていますから。そういった意味では、地域のサポーターとして、応援するべきではないかな、っていうスタンスで、皆さんの理解を得ている、と思っているんですけども。

このように、委員長は、教員に関する今日的状況へ理解を示し、地域側が、学校運営協議会に積極的に関わり学校を応援すべきだという考えをもっている。続けて、委員長は、今日の子どもたちを取り巻く家族・家庭生活の状況について触れる。

I：あの、一番自分が思ってるのは、今、核家族よりさらに進んで、一人世代が多いじゃないですか。そういったことでは、昔のように一家で多世代の交流だとか、そういうことは不可能なわけですから。まして、先生も忙しくて地域とも関われないということになったら、やはり、あの、地域と関わる機会、多世代が交流する機会っていうのは、徐々に徐々に関わるようにいくべきではないかな、と思っているところです。

委員長は、家族や学校の先生だけではなく、今日の子どもたちが、普段接することの少ない世代

の地域住民と関わりながら成長していく姿を目指しており、そのために、より多くの地域住民が、少しずつ、地域のサポーターとして学校運営協議会に関わり学校を応援する活動に参加していくことを期待している。

### 3) 取組課題の設定・共有

B学校の学校運営協議会は、組織する段階から学校の教育活動に協力を得られそうな地域住民を探し委員を依頼した。そのように選出された学校運営協議会のメンバーに対して、委員長や学校側が、PTAの延長ではなく、あくまで地域として学校を応援するという取組課題を話し理解を得て、メンバー間で共有している。

### 4) 体制づくり

学校側では、学校運営協議会に関わる業務を教頭が中心になって行っている。会議では、各回の協議事項等を学校側が提示して、それらについて委員に意見を求めながら議論をする形で進めている。また、学校の教育活動に対して、委員長を中心に町内会にも周知して参加を募っている。さらに、より有機的に地域住民が学校に関わることができるために、委員の人脈の中で、教育活動に関わることができる地域住民を探してリスト化し、必要な教育活動において学校側が連絡し協力を依頼できる仕組みである、人材バンクシステムの導入を計画している。

### 5) 実施内容

学校運営協議会が関わる主な取組として、まず「チャレンジウォーク」が挙げられる。この活動は、全長74kmのコースを、子どもたちが入学してから毎年少しずつ歩き、卒業するまでに走破するというもので、2017年度からスタートした。

K：つながりある行事を、記録よりも記憶に残る、そういった行事を地域の方と一緒にやれたらいいね、地域の方も、今年も参加しようかと、今年はどこ歩こうかとか、楽しみになるよう

な、そんな行事になればいいね、ってことで。そうなってくると、地域とのつながりが、とっても大切になってくるんだけど、そういうパイプがなかったんですよ。それが、CSができてから、地域の人と一緒に取り組むパイプ役となってもらったので、学校としても、CSを活用することで、学校と地域が新しい試みに挑戦できる。

このように、子どもたちの記録よりも記憶に残る行事を実施するためには、学校だけではなく、地域の協力が不可欠で、校長は、その学校と地域のパイプ役として学校運営協議会の役割を重要視している。

K：教員だけでは、やっぱり山道歩くのは、難しいんですよね。多くの方と一緒に歩く。長時間歩きますから、歩く中でコミュニケーションも、地域の方と増えていこうし、そうすると地域の方が学校に来やすくなるんじゃないかな。保護者だけや、教員だけでは社会性がなかなか身につかないって思っているの。地域のおっちゃん、おばちゃん、そういった方が気軽に学校に取り入れられるような環境づくりが必要かなって。そういう意味では、本当にCSってというのが、これから発達していくことが、子どもたちの社会性を伸ばす、大きな教育効果を生む機関かなというふうには、感じていますね。

\*：学校側としても、そういう地域の方の力が教育活動の中にすごく活かされていて、

K：そうですね。

\*：それが子どもの成長にも大きくつながっているっていうか。

K：そうあるべきだと。

I：そうやって成長した暁に、地域との関わりが子どもにとってもいい財産というか、地域に対しておかげさまでというの芽生えてくる。結果、戻って来て、地元に貢献しよう、人数も、人も増えてくるんじゃないかと。

子どもたちの安全を守るために地域住民の協力が必要であることだけではなく、子どもたちと地域住民と一緒に長時間歩きコミュニケーションをとることを通して、校長は、子どもたちの社会性が育っていくことを期待している。さらに、校長は、地域住民が気軽に学校に関われる環境をつくっていくためにも、この活動を、地域住民にとって子どもたちと関わりながら歩くことが楽しみとなるようなものにしていきたいと考えている。また、委員長は、このような地域住民との関わりを通して、将来地元に戻って貢献しようと思う子どもたちが増えてくることを期待している。

次の取組として、「卒論発表会」が挙げられる。B学校の子どもたちは、9年生の総合的な学習の時間において、B地区をどう活性化していくか、そこに自分はどんな役割で貢献できるか、ということについて考え、卒論としてまとめ発表する学習がある。

K：それができるのは、地域のことを知らないといけないんですよ。(中略)そういう意味で、地域の人からもらえる情報を、CSを含めて、あの期待感があるというんですか、このCS活動が活発になればなるほど、子どもたちは地域の良さを知り、そして地域のプライド、Bプライドっていうんですか、そういったものをもてると。そういったことに期待できる組織かなって。だから、この間の卒論発表会では実感しましたけれども、ああやっぱりすごいなって。(中略)子どもたちが、そういったものを発表したときに、多くの地域の方が、たくさん見に来てもらえるような、そうすると、あーこんな夢もってるんだ、とか、あーあの子どもが大きくなったね、成長したねーって言ってもらえて、応援してもらえるような学校づくりを僕らがしたいなど。だから、門戸をできるだけ広げて、見に来ていただけるようになるのに、CSを通じて、広報していただければ、お誘いあわせの上来てくださいねって、ことであればいいのかなって。(後略)

校長は、子どもたちが住む地域の活性化に向けたアイデアや自分の関わり方を考えるためには、日頃から継続的に地域住民と関わっていく経験を積み重ね、地域の現実を知って初めて可能となるという考えのもと、学校運営協議会の活動を重要視している。地域住民との関わりが、自分たちの地域について考え、面白いアイデアを生み出す基盤になると考えている。

続けて、委員長は、B学校の子どもたちは、地域の一員として自分たちが地域に関わっているんだという自覚が強いと感じることを語った。

I：それと、あとは、校長先生とちょっと離れたスタンスでね、言いますと、やはり、地域に関わってるんだっていう、子どもたちが、関わってるんだっていう自覚も他の地域より他の学校より多い、強いんでないかと。そういう意味では、あの、あいさつももちろん他の学校よりはできてると思いますし、自己肯定感も少し高いような気がしますね。地域の中の自分はここなんだっていう、そういった立ち位置が少し他の学校の子より広いと思う。

K：自己肯定感はね、6年生は高いんですけど、9年生では実が低いんですよ。なぜかという、目標が高いんですよ。

I：あーなるほどなるほど。

K：まだできてない。いやできてるよって言うても、まだです、まだまだですって言うてるから、自己肯定感が低いんですよ。でも、その自己肯定感俺低くていいと思う。

I：うん、はたから見たらやっぱり高いんだね。したらね。

K：そうです。(中略)残りの最後の3年間に、地域の方とふれ合っていくと、まだまだだと。大人はすごいなってことに中学生であっても気がつくんですよ。(後略)

委員長は、地域との関わりによって、子どもたちの自己肯定感が向上していることを感じている。自己肯定感に関して、校長によると、6年生



では高いが9年生で低くなっているといい、それは、9年生は、地域住民と関わることで大人のすごさを実感し、自分はまだまだできると思うようになっていたためだと考えている。

このような教育活動をより充実したものとするために、委員長は、全町的に、毎年、平日に「環境の日」を設定することができればと考えている。例えばこの日に、植樹やセミナーなど地域でイベントを開催し、子どもたちが参加するだけではなく、地域住民が仕事を休まなくても参加できる仕組みを整えることで、自然的な環境ばかりではなく人間関係の環境もよくなり、地域の一体感が高まり、地域が活性化していくのではないかと考えている。また、校長は、100年続く体制づくりを考えている。そのためには、無理なく自然と、地域と学校と一緒に子どもたちを育てていくことが当たり前となるような体制が必要で、決して無理をせずに今から少しずつ地域と一緒に積み上げていくことが重要だと考えている。そういった考えのもと教育活動を展開していき、将来、B学校を卒業した子どもたちが地域住民として学校とつながることを期待している。

#### 4. 考察と結論

以下、文献調査とインタビュー調査から得られた結果を研究目的に照らして考察する。

##### (1) 学校と地域が結びついていく実践は何をきっかけとして始まったのか

文献調査では、行政からの依頼をきっかけとした事例が多く、インタビュー調査の対象事例でも、町の方針がきっかけとなって、地域との結びつきを深める気運が高まった。これらより、今日の学校の状況として、教師の日常の業務である学級経営や生徒指導、教科指導、校務分掌、部活動の指導等に取り組んでいくことで精一杯であり、そのような外在的な要因を契機としないと、新たに地域が結びつく実践には取り組みづらいと言える。

##### (2) どのような取組課題がどのように設定・共有されたのか

文献調査では、「学校と地域がともに子どもを育てていくこと」を取組課題として、「学校と地域が会議の場を通して取組課題を検討、共有」した事例が多かった。また、インタビュー調査では、地域のサポーターとして学校を応援するという取組課題を、学校運営協議会の会議の場においてメンバー間で共有していた。これらより、学校と地域が対等な立場で話し合うことを通して、双方が力を合わせて、地域の子どもたちを育てていくという取組課題が共有されていたと言える。取組課題は、各事例の中心的な役割を担う者によってある程度は決められていると考えられるが、話し合いの場を設け、メンバーで意見交換をしながら設定・共有されているのが特徴である。

##### (3) どのような実施体制のもとどのような内容に取り組んだのか

文献調査では、「コーディネーター等を核とする活動システムでの実施体制」のもと、「地域との関わりを意識した科目やカリキュラムを構想」したり、「地域住民が学校の教育活動を支援」したりする事例が多かった。また、インタビュー調査では、学校運営協議会に関わる業務を教頭が中心になって行い、町内会にも教育活動への参加を周知したり人材バンクシステムの活用を計画したりする体制のもと、地域住民の参加を募り、チャレンジウォークや卒論発表会などに関わるような仕組みとなっていた。これらより、双方を媒介する役割を担う者を中心に、教育活動へ参加できる地域住民と連絡・調整し実施体制を整え、教育活動に取り組んでいると言える。

教育活動の具体的な内容については、地域との関わりを深められるカリキュラムを構築（道徳や総合的な学習の時間等）したり、特別なカリキュラムを構築しないまでも、学校行事やクラブ活動等既存の取組へ地域住民が関わったりするものが主であり、地域住民が教科指導に関わる事例は資料3や資料5・6で見受けられた。地域が教科指

導に関わる事例が少ない要因の一つとしては、学校としての様々な不安要素（個人情報が出る可能性があることや授業に教員免許を持たない人が入ることへの懸念、毎日が授業参観になって緊張が強えられること等）があること<sup>12)</sup>が考えられる。

また、インタビュー調査より、学校と地域が結びついて様々な教育活動に取り組むことによって、学校にとっては、子どもたちの社会性を伸ばすことや向上心を高めること、地域の一員として地域生活の営みに関わっているという自覚を高めることにつながるということがわかった。さらに、地域住民がチャレンジウォークといった学校行事へ参加することが楽しみとなること、つまり学校行事が地域イベントとなることが目指されていると換言でき、学校教育だけではなく、地域社会の持続可能性<sup>13)</sup>も志向されていると言える。一方、地域にとっては、自分たちが地域の子どもを育てることに関わっているという自覚を高めること、地域の子どもたちが進学等の理由で町外に出たとしても、将来的に戻って来て地元で貢献しようとする地域づくりの担い手育成も期待されていることがわかった。学校としてもそういった人材の形成に向けて「地域創造型教師<sup>14)</sup>」というスタンスで教育活動に取り組んでいると言える。

以上のように、(1)～(3)について述べてきたが、このような実践において危惧されるのは、地域に対し、学校への一方的な奉仕・貢献（知識・労力の提供）を求めるもの<sup>15)</sup>になることである。そのような状態となることを防ぐためにも、調査資料の一部やインタビュー調査の結果に示されているように、まずは、学校と地域が日常的に関わり、双方の垣根を低くするように努めることが欠かせない。校長が地域の方と直接顔を合わせて話をしたり、子どもが地域で活動する機会を増やしたり、地域住民に学校へ来てもらう機会を増やしたりするなどして、双方の信頼関係を築いていくことが重要な基盤となる。保護者や地域住民は、本務とする仕事や家庭生活があり、そうした中で学校の教育活動に関わることは容易ではないため、上記のような基盤づくりは不可欠である。そういった

意味では、インタビューの中で校長が挙げた、“多くの地域の方に応援してもらえる学校づくり”が今後ますます求められるだろう。また、地域としても、委員長が挙げた“環境の日”の設定のように、行政も関わって平日に子どもも地域住民も参加できる仕組みを整え、地域の一体感を高められる機会の充実もより一層重要になると考えられる。

#### (4) 学校と地域が結びついていく実践と連動した家庭科の授業展開への示唆

家庭科は、日常生活の営みの軸足から地域や社会とつながっていることを実感する教科であり、自分だけでなく地域や社会の生活を創造する学びを内容としている<sup>16)</sup>。換言すれば、家庭科は、授業の中で地域生活を創りだす実践を展開して地域づくりの担い手を形成することができる教科であり、この教科観は、学校と地域が結びついていく実践の目指すものと重なり合う。それを踏まえると、家庭科がそのような実践と連動するためには、調理実習や裁縫実習等を通して生活に関わる知識や技術を習得するだけでなく、上記した役割も有しているということを教職員や地域住民等に対して広く周知し、理解を得ることが必要である。

具体的な学校と地域が結びついていく実践としては、学校運営協議会が考えられる。2018年4月1日現在、全国の学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）のうち、14.7%がコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を設置している状況である<sup>17)</sup>。今後、さらにその割合が増加していくことが考えられ、学校運営協議会が関わる活動の中で、地域の生活文化に関わる学習や防災に関する学習など家庭科の学習内容も含まれていくと、学校運営協議会の仕組みと連動した授業実践の可能性がひらかれるだろう。

そのためにも、まずは、教員養成課程における教育の充実が求められる。家庭科に関わる科目は当然のこと、教育の基礎的理解に関する科目や教育実践に関する科目等の担当教員と連携しなが

ら、学生へ、上記した家庭科の教科観や学校と地域が結びついていく実践と連動した授業づくりを重視する認識を養う必要があるだろう。家庭科の次期学習指導指要領では、小学校においても地域の人々との関わりに関する内容が盛り込まれ、限られた時数の中で、地域の一員として自分ができることを考える学習に取り組まなければならない。そういった状況も踏まえると、より一層、教員養成段階での教育が重要となり、その在り方についての検討も今後の課題となる。

### 引用・参考文献

- 1) 玉井康之. “地域づくり活動と社会に開かれた教育課程再編の考え方”. 実践 地域を探究する学習活動の方法－社会に開かれた教育課程を創る－. 内山隆, 玉井康之著. 東洋館出版, 2016, 129-145
- 2) 前掲 1)
- 3) 玉井康之. “コミュニティスクール（地域社会学校）と学校・地域づくり”. 地域コミュニティと教育. 玉井康之, 夏秋英房編著. 放送大学教育振興会, 2018, 59-73
- 4) 玉井康之. “教育内容・カリキュラムマネジメント”. 地域コミュニティと教育. 玉井康之, 夏秋英房編著. 放送大学教育振興会, 2018, 74-88
- 5) 前掲 3)
- 6) 荒井紀子. “生活主体を育む家庭科カリキュラムの視点と構想”. 新版 生活主体を育む：探究する力をつける家庭科. 荒井紀子編著. ドメス出版, 2013, 44
- 7) 中央教育審議会. “幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）”. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_\\_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902\\_0.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902_0.pdf)（入手日：2019.7.5）
- 8) 國吉真哉, 浅井玲子, 伊波富久美, 久保加津代, 倉元綾子, 立山ちづ子, 福原美江, 宮瀬美津子, 桑畑美沙子. 九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科の授業研究（第1報）. 家教誌. 2008, Vol.51, 101
- 9) 柳昌子. “家庭科における地域教材の再検討”. 市民が育つ家庭科. 大学家庭科教育研究会編. ドメス出版, 2004, 49-61
- 10) 前掲 8)
- 11) 徳田治子. “半構造化インタビュー”. 質的心理学の方法－語りをきく. やまだようこ編著. 新曜社, 2007, 100-113.
- 12) 奥村俊子. 地域住民が組織するNPOが学校経営に参画：東京都三鷹市立第四小学校. 学校経営. 2004, Vol.49, 36-37
- 13) 宮前耕史. “持続可能な地域づくりと学校－課題としての「地域に根ざした教師」像－”. 持続可能な地域づくりと学校－地域創造型教師のために－. 宮前耕史, 平岡俊一, 安井智恵, 添田祥史編著. ぎょうせい, 2017, 7
- 14) 前掲 13) 7-11
- 15) 前掲 13) 5
- 16) 高木直. “はじめに”. 市民社会をひらく家庭科. 大学家庭科教育研究会編. ドメス出版, 2015, 2
- 17) 文部科学省. “平成30年度コミュニティ・スクールの導入状況（概要）”. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/community/shitei/detail/\\_\\_icsFiles/afiedfile/2018/06/08/1405722\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/__icsFiles/afiedfile/2018/06/08/1405722_01_1.pdf)（入手日：2019.7.26）

（釧路校准教授）